

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月2日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 宣 夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 坂 口 豪 志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 坂 口 豪 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2019年3月21日 至 2019年12月20日	自 2020年3月21日 至 2020年12月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
売上高 (千円)	42,734,514	39,950,398	55,613,144
経常利益 (千円)	3,357,481	2,276,916	3,461,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,302,809	1,363,105	2,155,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,467,725	1,163,150	1,800,531
純資産額 (千円)	28,091,588	26,471,731	27,424,393
総資産額 (千円)	58,213,800	54,483,523	54,351,417
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	116.19	69.65	108.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	48.4	48.7

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月21日 至 2019年12月20日	自 2020年9月21日 至 2020年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.41	39.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響により期初から極めて厳しい状況となりました。経済活動の再開に伴い夏場以降景気動向には持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症収束の兆しは見えておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、第2四半期までは2桁の前年比減少幅が続いていた建築着工床面積も、当第3四半期にかけて減少幅が1桁台に縮小し、遅れ気味であった民間の新規現場の着工が立ち上がるにしたがって、低迷していた仮設機材の稼働率も上昇に転じました。このような状況の中、社会インフラの改修・整備に向けた官民の建設需要やeコマース市場の拡大による物流施設建設は引き続き堅調に推移し、高速道路補修工事向けの「SKパネル」や次世代物流保管システム向けにラックの販売が好調であったほか、建設用仮設機材の新製品が順調に販売を伸ばしました。また、フィットネス機器は感染を懸念した「巣ごもり需要」が継続し好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期における売上高は前年同期比6.5%減の399億50百万円、営業利益は前年同期比33.9%減の20億44百万円、経常利益は前年同期比32.2%減の22億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.8%減の13億63百万円となりました。第2四半期までの社会・経済活動の停滞による影響は大きかったものの、前年同期比減少幅はいずれの値においても第2四半期と比較して縮小し、業績回復を示す結果となりました。

なお、2020年6月30日に双福鋼器株式会社の株式を追加取得し完全子会社としたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」に基づき、第2四半期において一過性の費用としてのれんの償却を2億21百万円計上しております。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2021年3月期第3四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	12,419	18.6	860	56.5
レンタル関連事業	11,670	12.5	306	59.3
住宅機器関連事業	13,104	13.0	865	122.1
電子機器関連事業	2,755	8.5	13	-
報告セグメント計	39,950	6.5	2,046	34.0
調整額	-	-	230	-
四半期連結損益計算書計上額	39,950	6.5	2,276	32.2

（注）1．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比18.6%減の124億19百万円となりました。建設用仮設機材の販売は、高速道路補修工事向けの「SKパネル」の販売が好調に推移したほか、新型足場「アルパトロス」の販売も増勢に転じ、加えて新製品も順調に販売を伸ばし、前年同期比減少幅は第2四半期までと比較して縮小しました。

子会社の双福鋼器株式会社においては、次世代物流保管システム向けにラックの販売が引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の減少や双福鋼器株式会社の株式追加取得に係るのれんの償却によってセグメント利益は前年同期比56.5%減の8億60百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.5%減の116億70百万円となりました。低層用レンタル、中高層用レンタルとも、新規着工現場の立ち上がりにしたがって稼働率は回復しつつあります。

損益面では、足下の稼働率の状況を踏まえてレンタル資産への投資を控えたことから減価償却費は減少しましたが、売上高も減少したことから、セグメント利益は前年同期比59.3%減の3億6百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比13.0%増の131億4百万円となりました。感染を懸念した「巣ごもり需要」が継続し、電動ウォーカーやバイクなどフィットネス機器の販売が好調を維持しました。また、アルミ製はしごや脚立なども外出自粛下におけるDIYニーズの高まりによって、ホームセンターなどの量販店において販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前年同期比122.1%増の8億65百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.5%増の27億55百万円となりました。防災行政無線の販売が大きく伸びたほか、ここ数年注力してきた無線モジュール製品の販売が順調に拡大しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は13百万円と前年同期に比べて31百万円の改善となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は544億83百万円となり、前期末に比べ1億32百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が329億8百万円（前期末比4億48百万円減）、固定資産が215億75百万円（前期末比5億80百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、福知山物流センター着工などによる有形固定資産の増加（前期末比4億28百万円増）によるものであります。

(負債)

負債は、280億11百万円となり、前期末に比べ10億84百万円増加しました。その内訳は、流動負債が160億15百万円（前期末比7億42百万円減）、固定負債が119億95百万円（前期末比18億26百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比18億93百万円増）であり、新型コロナウイルス感染症拡大下で、双福鋼器株式会社の株式追加取得や設備投資などの資金需要に対して柔軟に対応するため、長期借入金の調達を実施したことによるものです。

(純資産)

純資産は、264億71百万円となり、前期末に比べ9億52百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が13億63百万円となりましたが、剰余金の配当を7億43百万円実施したこと、自己株式を4億72百万円取得したこと、及び双福鋼器株式会社を完全子会社としたことなどによって非支配株主持分が8億83百万円減少したことなどが主な要因です。

経営成績の分析

経営成績及びセグメントごとの状況につきましては、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は3億27百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発活動に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月20日	-	21,039,326	-	6,361,596	-	3,996,797

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2020年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,724,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,310,100	193,101	-
単元未満株式	普通株式 4,926	-	-
発行済株式総数	21,039,326	-	-
総株主の議決権	-	193,101	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ株	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,724,300	-	1,724,300	8.20
計	-	1,724,300	-	1,724,300	8.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月21日から2020年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,127,438	4,770,335
受取手形及び売掛金	1 15,452,757	1 15,301,866
商品及び製品	8,187,160	8,245,150
仕掛品	1,199,022	1,330,886
原材料	2,395,181	2,432,111
その他	1,011,880	846,542
貸倒引当金	16,684	18,671
流動資産合計	33,356,756	32,908,220
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,659,485	25,521,787
減価償却累計額	21,318,757	21,393,281
減損損失累計額	260,352	236,702
レンタル資産(純額)	4,080,375	3,891,803
建物及び構築物	11,086,965	11,124,296
減価償却累計額	7,164,161	7,336,902
建物及び構築物(純額)	3,922,803	3,787,393
機械装置及び運搬具	4,934,994	5,167,891
減価償却累計額	3,735,357	3,907,379
機械装置及び運搬具(純額)	1,199,636	1,260,511
土地	4,902,711	5,074,519
その他	3,562,076	4,238,330
減価償却累計額	3,168,398	3,324,942
減損損失累計額	22,766	22,766
その他(純額)	370,910	890,621
有形固定資産合計	14,476,438	14,904,849
無形固定資産		
のれん	937,159	1,051,427
その他	202,323	219,262
無形固定資産合計	1,139,483	1,270,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,913	1,414,917
長期貸付金	1,102,062	1,225,226
破産更生債権等	3,718	4,827
退職給付に係る資産	1,640,022	1,672,968
繰延税金資産	157,333	125,798
その他	973,558	962,209
貸倒引当金	6,868	6,184
投資その他の資産合計	5,378,740	5,399,763
固定資産合計	20,994,661	21,575,302
資産合計	54,351,417	54,483,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,120,845	1 7,302,310
短期借入金	1,168,900	463,500
1年内返済予定の長期借入金	4,346,392	5,218,992
未払法人税等	689,277	268,715
賞与引当金	728,771	455,030
設備関係支払手形	1 98,946	1 268,929
その他	1,604,800	2,038,454
流動負債合計	16,757,933	16,015,932
固定負債		
長期借入金	9,277,634	11,003,768
退職給付に係る負債	186,642	188,192
役員退職慰労引当金	186,336	186,336
繰延税金負債	169,359	246,472
その他	349,118	371,088
固定負債合計	10,169,090	11,995,858
負債合計	26,927,024	28,011,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,817,366	4,822,224
利益剰余金	16,107,041	16,741,410
自己株式	896,979	1,349,444
株主資本合計	26,389,024	26,575,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,549	22,887
繰延ヘッジ損益	92,580	27,600
為替換算調整勘定	411,148	140,640
退職給付に係る調整累計額	346,702	282,824
その他の包括利益累計額合計	63,477	192,672
非支配株主持分	971,891	88,616
純資産合計	27,424,393	26,471,731
負債純資産合計	54,351,417	54,483,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
売上高	42,734,514	39,950,398
売上原価	30,607,403	28,459,324
売上総利益	12,127,111	11,491,073
販売費及び一般管理費	9,033,595	9,447,029
営業利益	3,093,515	2,044,044
営業外収益		
受取利息	29,231	29,157
受取配当金	87,459	82,593
受取地代家賃	43,383	41,498
為替差益	26,792	56,748
作業屑等売却益	81,250	81,832
その他	72,801	106,713
営業外収益合計	340,918	398,543
営業外費用		
支払利息	38,518	40,160
支払地代家賃	18,345	18,345
製品回収費用	-	51,519
持分法による投資損失	2,999	12,650
その他	17,088	42,995
営業外費用合計	76,952	165,671
経常利益	3,357,481	2,276,916
特別利益		
有形固定資産売却益	2,634	579
投資有価証券売却益	392,875	120,227
特別利益合計	395,509	120,807
特別損失		
有形固定資産除売却損	7,213	9,447
特別損失合計	7,213	9,447
税金等調整前四半期純利益	3,745,778	2,388,276
法人税、住民税及び事業税	1,125,278	853,574
法人税等調整額	165,332	115,061
法人税等合計	1,290,610	968,636
四半期純利益	2,455,167	1,419,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	152,357	56,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,302,809	1,363,105

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
四半期純利益	2,455,167	1,419,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,875	70,661
繰延ヘッジ損益	42,663	120,181
為替換算調整勘定	33,039	310,247
退職給付に係る調整額	36,941	63,877
持分法適用会社に対する持分相当額	-	39,399
その他の包括利益合計	12,558	256,489
四半期包括利益	2,467,725	1,163,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,322,525	1,106,955
非支配株主に係る四半期包括利益	145,200	56,194

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち決算日が9月30日であった昭和ブリッジ販売株式会社については、連結財務諸表作成に当たり2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月20日に変更したことに伴い、当第3四半期連結損益計算書は2020年3月1日から2020年3月20日までの損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定及び固定資産の減損損失の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
受取手形 (千円)	35,885	26,574
支払手形 (千円)	976,750	625,181
設備関係支払手形 (千円)	28,453	107,371

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
減価償却費 (千円)	2,475,696	2,150,054
のれんの償却額 (千円)	203,398	446,262

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	376,406	19.0	2019年3月20日	2019年5月29日	利益剰余金
2019年10月18日 取締役会	普通株式	376,730	19.0	2019年9月20日	2019年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月1日 取締役会	普通株式	376,730	19.0	2020年3月20日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年10月20日 取締役会	普通株式	366,984	19.0	2020年9月20日	2020年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において自己株式が452,464千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,349,444千円となっております。主な理由としては、2020年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式540,000株の取得を行ったことによるものであります。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2020年8月6日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,262,229	13,332,032	11,600,989	2,539,262	42,734,514	-	42,734,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,087,404	2,611	113,668	20,457	2,224,142	2,224,142	-
計	17,349,633	13,334,644	11,714,658	2,559,720	44,958,657	2,224,142	42,734,514
セグメント利益又は損失()	1,975,791	755,024	389,668	18,065	3,102,419	255,061	3,357,481

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額255,061千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに
帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,419,329	11,670,599	13,104,999	2,755,469	39,950,398	-	39,950,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,808,748	2,760	145,280	11,537	1,968,327	1,968,327	-
計	14,228,078	11,673,359	13,250,280	2,767,006	41,918,725	1,968,327	39,950,398
セグメント利益	860,245	306,985	865,556	13,722	2,046,509	230,406	2,276,916

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額230,406千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しな
い持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計
期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、
減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込
まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をよ
り合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に、連結子会社である双福鋼器株式会社の
株式を追加取得し、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累
計期間において303,620千円であります。

(企業結合等関係)

子会社株式の追加取得

当社は、2020年6月18日開催の取締役会において、連結子会社である双福鋼器株式会社の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、2020年6月29日に株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 双福鋼器株式会社
事業の内容 物流保管設備機器(ラック)・鋼製床材の製造、販売

(2) 企業結合日

2020年6月29日(株式取得日)
2020年6月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

双福鋼器株式会社はすでに当社の連結子会社であります。当社グループ内における一層の連携により、今後さらに拡大する物流システム機器市場への一層の対応を通じて企業価値の向上を図ることを目的とし、同社の株式49%を追加取得し、完全子会社といたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

なお、当該取引については2017年3月31日に実施した同社株式の取得と一体の取引として扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,000千円
取得原価		1,500,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

560,530千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、支配権獲得時(2017年3月31日)に計上されたものとして算定しているため、追加取得時(2020年6月30日)までののれん償却相当額221,876千円については、第2四半期連結会計期間に一括して計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	116円19銭	69円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,302,809	1,363,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,302,809	1,363,105
普通株式の期中平均株式数(株)	19,819,377	19,571,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第51期(2020年3月21日から2021年3月20日まで)中間配当については、2020年10月20日開催の取締役会において、2020年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	366,984千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月1日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月21日から2020年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2020年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。